

事業名：命の大切さを考える防災教育公開事業（学校安全総合支援事業）

モデル地域：県立市川特別支援学校周辺地区 拠点校：千葉県立市川特別支援学校

所轄教育委員会：千葉県教育委員会 電話番号：047-223-4091

1 モデル地域の現状

○モデル地域名：

県立市川特別支援学校周辺地区

○学校数：小学校 2校

中学校 1校

高等学校 1校

特別支援学校 1校

(2) モデル地域の安全上の課題

拠点校のある市川市南東地区は、東京湾に面し工場や倉庫が立ち並ぶ地域である。拠点校の学区は市川市南部地域と浦安市全域であり、過去の大震災の際には、周辺地域が津波に襲われた記録も残っている。その経験から災害発生時に障害がある子供たちが、どのように自らの命を守ったり、避難したりする等の課題に対し、地域と学校が連携体制を構築していくことが必要である。

2 モデル地域の事業目標

・モデル地域内において災害安全に関する地域と学校の連携体制を構築し、継続的に取組が進められるようにする。二次災害、過去の重大災害に関する経験を踏まえ、モデル地域内で情報と対応の共有化を図り、連携協力体制を構築する。

・拠点校における防災教育の充実を図る。児童生徒の発達段階に応じて、地震や台風の発生時に伴う危険を理解・予測し自らの安全を確保するための行動ができるよう安全防災に関する資質・能力の育成を目指す。

3 取組の概要

(1) 実施概要

実施時期	計画事項	参加者
4月	○学校安全・防災規定と危機対応マニュアルの見直し。	
5月	○第1回避難訓練	
6月	○第一回推進委員会 ○第1回実践委員会	実践委員会
8月	○防災研修 ○先進校視察	大学教授 仙台市立鶴谷特別支援学校
10月	○合同避難訓練 ○第2回実践委員会 ○1000か所ミニ集会	高谷中学校 実践委員会 県教委
11月	○シェイクアウト訓練	
12月	○学校公開 ポスター発表 公開授業 全体会	実践委員会 県教委、 地域防災課 大学教授
1月	○第3回実践委員会 ○第3回避難訓練	実践委員会 市川市東消

1月	→ 2月に延期 ○ 第2回推進委員会	防署高谷出張所
----	-----------------------	---------

4 具体的な取組

(1) 安全教育の充実に関する取組

ア 安全教育の充実に関する取組

① 実践委員会における情報共有

6月、10月、1月に実践委員会を開催。拠点校の取組の周知や本事業の進捗の確認、意見交換の場を設け、各学校の実践等について共有をした。

<実践委員>

八幡学園長、市川市こども部発達支援課長、浦安市教育センター所長、県立市川南高等学校長、市川市立高谷中学校長、市川市立信篤小学校長、原木自治会長、信篤公民館長、障害者就業・生活支援センター長、本校PTA会長

② 防災研修会の開催

本校教職員を対象に特別支援学校における災害安全(防災)に関する研修を実施。

講師：千葉科学大学教授

日時：令和5年8月3日

内容：特別支援学校における災害安全(防災)について

参加者：本校教職員

参加人数：80人



「防災研修会」

③ 合同避難訓練の開催

モデル地域内の市川市立高谷中学校と合同避難訓練の実施。

日時：令和5年10月23日

内容：合同避難訓練

参加者：市川市立高谷中学校、

千葉県立市川特別支援学校

参加人数：800人



「合同避難訓練」

④ 公開授業の開催

(当日小中学部臨時休業の為書面開催)

日時：令和5年12月8日

テーマ：教科横断的な防災教育の実践・普及

内容：モデル地域各校における防災教育の取り組み及び、公開授業資料の配布

参加者：千葉科学大学教授、市川市危機管理室地域防災課、実践委員会、二俣自治会長、東原木自治会長、安全防災主任、本校職員

参加人数：40名



「防災ポスター」

⑤ 防災教育校内実践発表

本校安全防災担当から本校職員に今年度の防災教育実践ポスター発表の実施。

日時：令和5年12月8日

テーマ：教科横断的な防災教育の実践・普及

内容：ポスター発表

参加者：本校職員

参加人数：50名



「校内実践発表」



「ハザードマップ作り」



「防災教育基礎講座」

⑥ 拠点校における教科横断的な防災教育の実践

拠点校においては、小学部から高等部まで教科横断的な防災教育を実施した。中学部では、総合的な学習の時間で「自分の身を守ろう！」を目標に取り組んだ。2つのグループに分かれ、学校の危険な場所を探してマップにまとめたり、煙体験や消火体験などに取り組んだりしたことで、防災への意識を高めることができた。高等部では、職業家庭の時間に防災教育に取り組み、段ボールベッドを作成し、避難場所を想定した模擬体験をしたり、防災教育基礎講座行い、災害について学習したりする等、防災についての知識を身につけることができた。

イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

① 防災教育実践・発表アンケート

「ポスター発表」、「今年度防災教育実践」の2項目について本校職員に評価してもらった。5段階評価の「4～5」の評価が90%以上を占め、本年度の防災教育の取り組みに高い評価が得られた。この成果を今後の防災教育にも繋げていくようにとの意見を多くいただけた。

② 近隣校の成果指標

【必須項目】

ア 危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育、管理や危機発生時における各職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合

100%(5校/5校)

イ 学校安全に関する校内会議や研修

会を実施している学校の割合

100%(5校/5校)

ウ 学校安全を推進するための中核となる教員(管理職以外)を校務分掌に位置付けている学校の割合

100%(5校/5校)

【任意設定項目】

エ 拠点校における教科横断的な防災教育の実践、防災訓練の実施割合

80%(4校/5校)

オ 近隣小中学校と連携した防災教育や防災訓練の実践の割合

60%(3/5校)

**(2) 組織的取組による安全管理の充実に
関する取組**

保護者、関係機関と連携し、心肺蘇生法訓練の実施や避難訓練などに御協力していただき防災教育の実践をすることができた。

(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について

各学校において、中核となる教員を校務分掌に位置づけ、防災教育の実践や学校安全を計画的に推進した。拠点校においては先進校の視察を行い、各学部連携した防災教育の重要性や防災物品の定期的な確認の必要性などを学び、防災教育の推進に役立てた。視察後には職員研修の時間を設け、視察で得た学びを共有することができた。また、本事業を行った他校の公開授業に参加し、専門的な視点での防災教育を学ぶことができた。



「視察校：仙台市立鶴谷特別支援学校」



「見学場所：震災遺構荒浜小学校」

5 取組の成果と課題

【成果】

各学校においては危機管理マニュアルの見直しや職員への周知を行ったり、近隣地域や関係機関との連携を改めて確認するとともに、計画の変更等について検討することができた。また、学校安全分掌を中心に校内会議を開催し、学校安全及び災害安全に関する課題について話し合い、災害安全対策の構築を図ったり、防災教育充実のため、関係機関や地域人材の活用により研修会を実施し、災害安全に関する知見を広げたりすることができた。

拠点校では本事業の企画立案のほか、先進校の視察や研修会の参加により、知的障害特別支援学校における防災教育の在り方や進め方を具体的に学び知見を広

げた。また、その知見を教職員に周知することで、校内教職員全体の理解を進めることができた。

防災教育の実践については全学部合同で避難訓練及びシェイクアウト訓練に取り組むとともに、各教科及び各教科等を合わせた指導の中で防災教育を実施した。小学部では生活単元学習の授業でシェイクアウト訓練を含む避難行動のとり方について実施し、多くの児童が教師と一緒に地震直後の避難姿勢をとることができた。中学部では学年別に取り組む、消化体験や煙体験など体験を中心とした活動を多く取り入れることで、防災への意識を高めることができた。高等部では小中学部で学んだ学習をベースに、より実践を意識した内容に取り組む、避難所生活について考え体験する学習や、災害時の行動を考える学習を総合的な探求の時間に実施し、児童生徒の災害安全に関する資質・能力を高めることができた。

拠点校と近隣中学校の津波を想定した合同避難訓練では、特別支援学校児童生徒が中学校の屋上（5F）へ避難する際に留意しなければならない行動や課題について、中学校と共有することができた。特に避難する順番や経路の確認、車いす児童生徒の避難の仕方や応援体制について、考える機会となったことは大きな成果と言える。

本事業を通して、拠点校を中心にモデル地域各学校の防災教育の実際について、まとめた資料を各学校に共有することができたことが成果となった。

また、各校で取り組んでいる学習が、発達段階や生活年齢が異なる児童生徒の実践となっており、新たな示唆につながる内容となった。

【課題】

公開授業当日はインフルエンザ流行の為、参加者の方との意見交換や授業公開をすることができなかった。モデル地域内の安全防災教育担当者が定期的に情報共有できる場の設定と、モデル地域の各学校が防災教育にかかわる合同の取組について新たに検討する必要がある。

本事業を通して学んだことを今後も継続し、日々の学校生活の更なる充実を目指していく。そして、拠点校やモデル地域内の学校の取り組みが他の特別支援学校でも共有され、児童生徒の安心安全な学校生活の基盤となるようにするとともに地域と更なる連携体制を強化し、継続的な防災の取り組みが進められるようにしていきたい。